

祝辞 日本貿易会創立60周年に寄せて



御手洗富士夫 (みたらい ふじお)
社団法人日本経済団体連合会
会長

創立60周年、おめでとうございます。わが国は戦後の経済発展の中で「通商立国」の地位を確立いたしました。日本貿易会は常にその先導的役割を果たしてこられました。

今日、これまでにない速度と深度でグローバル化が進行し、世界的に資源・エネルギー、食料の需要が増大する中、国際的なネットワークを基盤とした貿易商社の機能はますます重要となっております。

今後、わが国が一層発展するとともに、世界経済の成長に寄与していくためには、次のような貿易投資環境の整備が必要であります。

第1は、経済連携協定（EPA）の締結推進です。わが国が持続的成長を遂げるためには、EPAによってアジアのダイナミズムを取り込むことが必要不可欠であります。経済界からの強い要望もあって、ASEAN各国との二国間のEPAの形が漸く整ってまいりました。今後は、これら二国間の線的なEPAを多国間の面的なものにし、さらにそれを東アジア中心にできるだけ拡大していくことが重要であります。そのためにも、まず、ASEAN全体との包括的なEPAを早期に締結する必要があります。さらに、豪州とのEPAは、わが国のこれからを占う試金石とも言える重要性を持っております。日本経済団体連合会が日本貿易会等と共同で取りまとめた提言は、これらEPAに関する交渉を後押しするものであります。WTOを基軸とした多角的自由貿易体制の維持・強化と並行して、引き続き強力な働きかけが必要と考えます。

第2は、輸出入・港湾諸手続きの効率化です。日本経済団体連合会、日本貿易会ははじめ関係団体が協力して改善を働きかけてきた結果、国際海上交通の簡易化に関する条約（FAL条約）の批准などの成果を挙げることができました。産業の国際競争力の維持・強化という観点から、企業のグローバルなサプライチェーンの構築などに遅れることのないよう、今後も働きかけを続けていく必要があります。

第3は、実効ある安全保障貿易管理の実現です。国際的な平和と安全の確保のために輸出管理を徹底することは当然ですが、企業の負担が過大となり、国際競争力が損なわれることのないよう留意する必要があります。

第4は、社会保障協定の締結推進です。企業活動のグローバル化に伴い、海外で生活する駐在員が増加しております。主に欧州各国で生じている社会保険料の二重払いや掛け捨てを回避するため、社会保障協定の締結を加速する必要があります。

日本経済団体連合会としても、これらの諸課題に全力で取り組むこととしており、これまで以上に日本貿易会のご理解とご協力を賜りたいと存じております。

日本貿易会のますますのご発展を心よりお祈り申し上げます。

祝辞 日本貿易会創立60周年に寄せて



桜井 正光 (さくらい まさみつ)
社団法人経済同友会
代表幹事

日本貿易会の創立60周年に際し、心よりお慶び申し上げます。

思えば、わが国が戦後の荒廃から立ち上がり、世界第2の経済大国へと成長する過程で、自由貿易体制による恩恵と、商社をはじめ、グローバルに展開する民間企業が果たしてきた役割は、極めて重要なものであります。

60周年という節目の年にあたり、貿易を通じてわが国の成長と発展、国際協力の推進に貢献してこられた、日本貿易会と会員企業の各位に対し、深い敬意と感謝を示します。

現在の日本は、グローバル化、IT化、少子高齢化と人口減少など、歴史的に例を見ない大きな変化の中にあります。世界の各地域で展開するFTA・EPA等の経済連携、地球環境問題、資源・エネルギー確保の問題、貧困と格差の問題など、課題は山積しております。こうした中で、われわれは、従来は自明のものであった、右肩上がりの経済成長と、経済力に裏付けられた国際的なプレゼンスという前提を、真摯に問い直すべき時が来ているのかもしれない。

重要なことは、第1に、グローバルな市場経済の展開という不可逆的な流れを認識し、自らの活力を発揮して、世界経済の中で確固たる地位を占め続けるための自己変革に取り組む覚悟を持つことだと思えます。同時に、言わば地球がますます「狭く」なる中で、国際社会の責任ある一員として、地球規模での課題に対し、わが国の経済力とこれまでの経験、技術力などによって貢献していくことが不可欠です。

そうした意味では、日本企業の中でも、常に変化の最前線に臨む立場におられる商社の皆様には、わが国の進むべき進路、取るべき施策について、「グローバル・フロンティア」からの提言・提案を大いに期待したいと思っております。

変化をもたらすものは課題だけではありません。私は、現在の変化は日本経済にとって、新たな飛躍の機会をもたらすチャンスであると考えております。例えば、日本の経済社会を近隣諸国へと開いていくことは、国内の産業構造の改革や競争を通じた生産性の向上等によって、新たな活力を生み出すことにつながることでしょう。また、海外から人・もの・金が流入することにより、わが国に多様で画期的な知恵や情報、新たなモデルがもたらされることとなります。

変革に挑み、グローバルな経済社会の中で、いかに日本独特の良さや強みを発揮し、わが国の競争力と存在感につなげていくか、微力ながら私も、日本貿易会の皆様とともに語り、ともに挑戦していきたいと思えます。

貴会と会員企業の皆様のますますのご発展・ご活躍を祈念し、お祝いの言葉と代えさせていただきます。

祝辞 日本貿易会創立60周年に寄せて



山口 信夫 (やまぐち のぶお)
日本商工会議所
会頭

このたび、日本貿易会が創立60周年を迎えられましたことを心よりお祝い申し上げます。

日本貿易会は、わが国の貿易に関する民間分野の中枢機関として、第2次世界大戦後のGHQ占領下にある1947年に設立されて以来、60年の永きに亘り、わが国と諸外国との貿易・投資の促進ならびに貿易業界の健全な発展、ひいてはわが国経済の繁栄に多大な貢献を果たしてこられました。ここに改めて衷心より敬意を表する次第です。

振り返りますと、資源に乏しいわが国は、卓越したものづくりの技術を活かしながら、貿易によって復興・発展を成し遂げてまいりました。こうした歴史の中で、日本貿易会におかれては、貿易商社・貿易関係団体を構成員として、貿易環境の改善や整備に関する提言・要望活動、企業の社会的責任を示す行動規範の策定、NPO法人「国際社会貢献センター」等を通じた社会貢献活動など時代の変化に機動的に対応した活発な事業活動を展開され、わが国ならびに国際社会に多大な成果を残されてきました。

私ども日本商工会議所においても、日本貿易会をはじめとする諸団体と連携し、わが国の貿易振興と世界経済の発展に寄与することを目的に、「貿易振興推進本部」などの諸活動に参画してまいりました。

さて、わが国経済は全体としては緩やかながら回復を続け、本年も回復基調を維持できるものと予想されます。しかしながら、少子高齢化が進展する中で、今後も持続的かつより高い経済成長を達成するためには、技術、製品、サービス、ビジネスモデル、社会の仕組みなど、あらゆる分野でイノベーションを加速するとともに、深化を続けるグローバル化に柔軟に対応するなど、潜在成長力を高める不断の努力が必要であります。

一方で、エネルギー・環境問題、人口・食糧問題など地球規模で対応・解決していかなければならない課題も山積しております。

このように、内外の経済社会情勢が大きく変貌^{へんぼう}を遂げる中で、シームレスな国際ネットワークを構築して事業を展開している商社に対して、国内外からの期待が一層高まっており、業界の取りまとめ役として日本貿易会の担う役割はますます重要になるものと存じます。

むすびに、日本貿易会ならびに会員企業の皆様のご発展とご活躍を心からお祈り申しあげ、私のお祝いの言葉といたします。

JF
TC